

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

バングラデシュ経済

～総じて堅調な成長が見込まれるも、産業多角化が課題～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員

福地 亜希

aki_fukuchi@iima.or.jp

バングラデシュ経済は、近年、実質 GDP 成長率が前年比平均+6%強と堅調な成長を続けており、2021年には国連が後発開発途上国（LDC）リストからの「卒業」を決定した。総じて安定した政治情勢に加えて、豊富で安価な労働力や国内市場の成長性への期待などからサプライチェーン多元化の候補先の一つとしても関心が高まりつつある。

本稿では、同国における足元の経済概況や投資動向などを概観したうえで、LDC 卒業後の持続的成長に向けた課題について整理したい。

1. 経済概況

(1) 成長率

バングラデシュは、人口約1億6,630万人（2021年時点）と、アジアでは中国、インド、インドネシアに次ぐ第4位、世界全体では第8位の人口大国である（第1表）。2009年に発足したハシナ首相率いるアワミ連盟政権¹は、高い支持率を支えに総じて安定した政策運営を行っている。独立後50年に当たる2021年までの中所得国入りを目指す包括的政策「Vision 2021」を掲げ、インフラ強化、産業多角化、投資促進といった諸政策

¹ 与党アワミ連盟は、親インド・中道左派。野党バングラデシュ民族主義者党は1978年にクーデターで実権を握った故ジャウル・ラフマン氏率いる軍部が民政移管の総選挙実施に際し結成した政党（親パキスタン・中道右派）。

を推進してきた。2018年には国連の後発開発途上国（LDC）リストからの「卒業」に必要な1人当たりGNIなど3つの基準²を全て満たし、2021年11月の国連総会でLDC卒業の決議案が採択された³。今後、所定のプロセスを経て2026年11月にLDCを卒業する予定となっている。

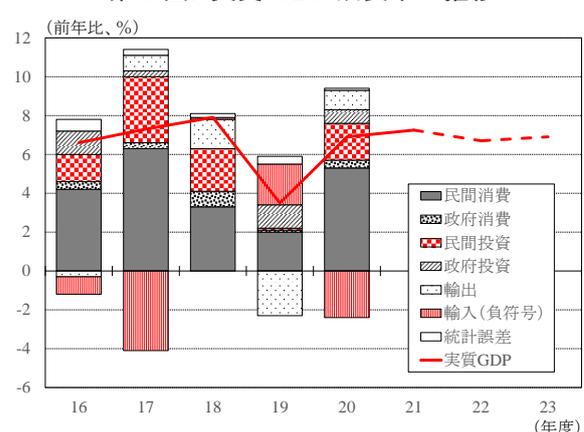
バングラデシュ経済は、コロナ禍前10年間の実質GDP成長率が前年比平均+6.6%と堅調な成長を続け、2019年度（2019年7月～2020年6月）についてはコロナ禍の影響で同+3.5%と1991年以来の低い水準へ鈍化したものの、アジアの中では中国、ベトナムを上回るプラスの伸びとなった（第1表、第1図）。目先、資源高や主要輸出先国・地域の景気減速に伴う下振れリスクには留意する必要があるものの、長い目でみれば同平均+6%強の成長が見込まれている。

第1表: アジア主要国の基礎経済データ

	人口 (100万人)	1人当たり GDP (ドル)	実質GDP成長率(前年比、%)			
			2010-19 年平均	2020年	2021年	2022-27 年平均 (予測値)
バングラデシュ	166.7	2,498	6.6	3.5	6.9	6.7
インド	1,393.4	2,280	6.9	▲ 6.6	8.7	6.5
インドネシア	272.2	4,361	5.4	▲ 2.1	3.7	5.2
マレーシア	32.7	11,408	5.4	▲ 5.5	3.1	4.6
タイ	70.0	7,232	3.6	▲ 6.2	1.5	3.3
フィリピン	110.2	3,576	6.4	▲ 9.5	5.7	5.9
ベトナム	98.5	3,718	6.5	2.9	2.6	6.7
カンボジア	15.8	1,662	7.0	▲ 3.1	3.0	6.2
ラオス	7.4	2,513	7.2	▲ 0.4	2.1	3.6
ミャンマー	53.6	1,217	6.6	3.2	▲ 17.9	3.1
中国	1,412.6	12,562	7.7	2.2	8.1	4.3

(注) 人口および1人当たりGDPは2021年時点。
(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

第1図: 実質GDP成長率の推移



(注) 年度は7月～翌年6月。2021年度は政府速報値、2022年度以降は世銀予測。
(資料) バングラデシュ統計局統計より国際通貨研究所作成

(2) 輸出、国際収支

経済の柱は、縫製品輸出の増加と海外労働者送金の流入による内需の拡大である。縫製品は輸出の約8割を占める主力産業であり、安価な労働コストやLDC 特恵関税を追い風に順調な拡大が続いている（第2図）。2019年度（2019年7月～2020年6月）は、コロナ禍に伴う主要輸出先である欧米諸国の需要低迷や工場閉鎖の影響などで低迷したものの、その後は需要回復を支えに急回復をみせた。

² 国連開発計画委員会(CDP)が定めるLDC認定条件は、①1人当たりGNI(3年間平均1,025ドル以下)、②人的資源開発指標(60以下)、③経済的脆弱性指標(36以上)の3つ。

³ 国連総会は2021年11月、バングラデシュのほか、ラオス、ネパールの3カ国について、LDC卒業の決議案を採択。通常、卒業の決議案の採択後、3年の移行期間が設定されるが、コロナ禍からの回復期間を考慮し、例外的に移行期間が5年に延長された。なお、貿易特恵事項の適用期限については交渉中(バングラデシュ政府は2030年までの適用を要請)とみられる。

もっとも、輸出を上回る輸入の拡大を背景に貿易収支および経常収支は赤字基調となっており、これを海外労働者による郷里送金（第二次所得収支）で補う格好となっている（第3図、第4図）。2020年度の海外労働者送金額は253億ドル（前年比+35%）へ大幅に増加した。なお、海外労働者送金は名目GDP比約5%に相当し、経常収支および家計消費の重要な支えとなっているが、認可されていない送金業者を通じた違法な送金も少なくないとみられる。このため政府は2019年8月、正規ルートでの送金を促すため、郷里送金に対するインセンティブ⁴を導入し、送金額の押し上げにつながった。その後は、資源高に伴う輸入急増や郷里送金の減少などを背景に経常赤字が拡大した。

他方、金融収支は直接投資に加えて、国際支援を中心とする「その他投資」により流入超を確保する格好となっている（第5図）。国際支援について、日本は2012年以降、バングラデシュにとって最大の政府開発援助（ODA）供与国となっている。2014年の日・バングラデシュ首脳会談において、5年間で最大6,000億円の支援をコミットし、中所得国化に向けインフラプロジェクトを中心に支援を拡大、2020年の支援額は約20億ドルと単年ではインドを抜いて最大のODA供与先となった。

中国も、「一帯一路」構想におけるバングラデシュの地政学的な重要性を踏まえ、近年、支援を強化している。2016年に中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）がアジア開発銀行（ADB）と共同でバングラデシュの天然ガスインフラ設備拡充に6,000万ドルの融資を行ったほか、2018年にはAIIBがバングラデシュの電力・エネルギー関連プロジェクト3件に対する総額2.85億ドルの融資を承認した。

外貨準備高は、バングラデシュ中央銀行の為替介入（ドル買い・タカ売り）⁵に加えて、国際支援などを背景に2021年8月のピーク時には480億ドル（輸入比7ヵ月分）まで増加したが、その後は輸入の増加や通貨安圧力の緩和のためのドル売り為替介入などにより、2022年8月末には389億ドル（同5ヵ月強分）まで減少した⁶。政府は、輸入を抑制し外貨準備高の水準を維持するため、輸入時の信用状（L/C）開設に関して、段階的に適用対象の拡大や保証金率の引き上げなどを実施したほか、為替相場の変動（通貨安）を容認する姿勢に転じた。また11月9日には、IMFとの間で総額45億ドル（期間42ヵ月）の支援パッケージに関する実務者レベルの暫定合意に達した⁷。「拡大クレジット

⁴ インセンティブは、政府が送金額の一定割合に相当する現金を送金受取人に付与するもの。2022年1月には、インセンティブの引き上げ（従来の2%に0.5%上乗せし、2.5%相当を付与）を発表した。

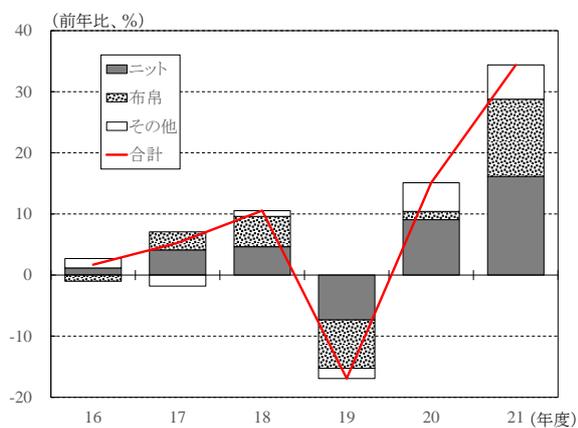
⁵ バングラデシュは公式には変動相場制を採用するものの、中央銀行は、国際支援や海外労働者による郷里送金といった資本流入に伴う通貨高圧力に対して、ドル買い・タカ売りの為替介入を通じ為替相場の安定を図ってきた。

⁶ IMFはバングラデシュの外貨準備の適正水準の目安について、国際金融市場へのアクセスや低所得国向けの拡大クレジット・ファシリティ（ECF）における想定コストを基に、輸入比4.4ヵ月～5.7ヵ月としている（IMF[2022]）。

⁷ <https://www.imf.org/en/News/Articles/2022/11/08/pr22375-bangladesh>

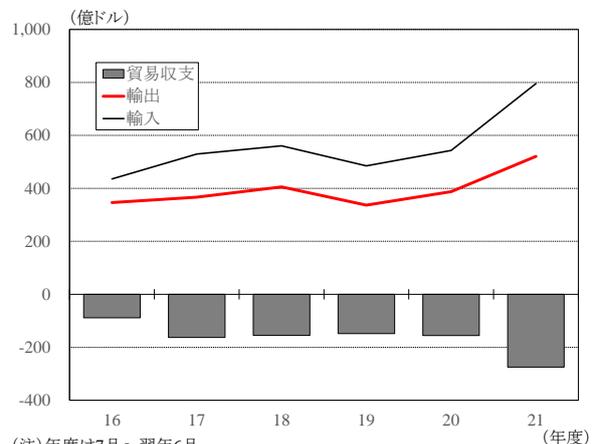
トファシリティ（ECF）」および「拡大信用供与措置（EFF）」に基づく約 32 億ドルと、「強靱性・持続可能性トラスト（RST）」⁸に基づく約 13 億ドルの支援で構成されており、ウクライナ危機後の経常赤字の拡大や外貨準備の減少、インフレ高進といった困難に直面する中でも、経済・社会の安定を維持し、LDC 卒業に向けた経済・金融構造改革を着実に進めるための予防的支援と位置付けられている。なお、2021 年末時点のバングラデシュの対外債務残高（GDP 比 19.8%）や政府債務残高（同 41.4%）などに鑑み、対外支払い能力上の懸念は総じて小さいとみられる。9 月末時点の外貨準備高が 18 億ドル（輸入比約 1 ヶ月分）まで減少し債務危機に直面したスリランカや CDS スプレッドが 2,000bps 超に達し債務返済能力が不安視されるパキスタンなどとは状況が異なる。

第 2 図：輸出の推移



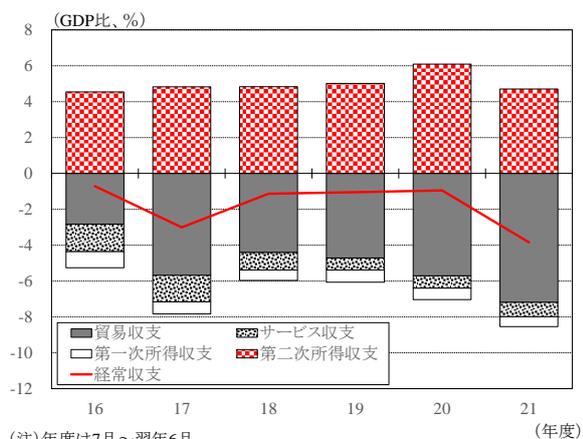
(注)年度は7月～翌年6月。
(資料)バングラデシュ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 3 図：貿易収支の推移



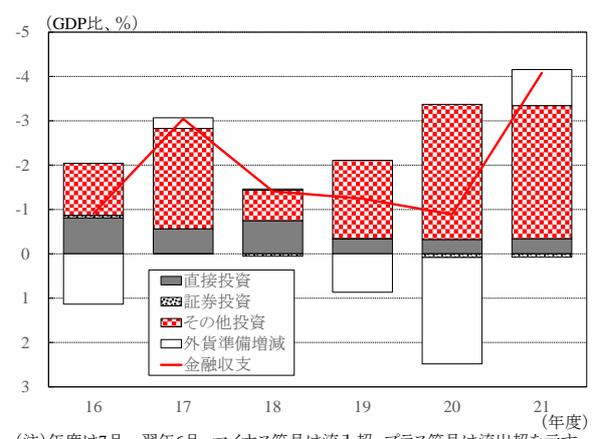
(注)年度は7月～翌年6月。
(資料)バングラデシュ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 4 図：経常収支の推移



(注)年度は7月～翌年6月。
(資料)バングラデシュ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 5 図：金融収支の推移



(注)年度は7月～翌年6月。マイナス符号は流入超、プラス符号は流出超を示す。
(資料)バングラデシュ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

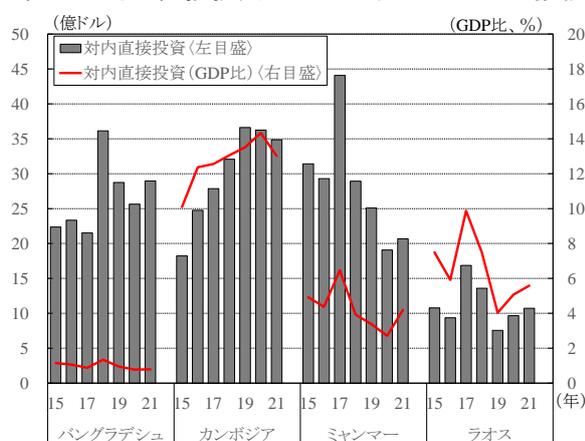
⁸ 「強靱性・持続可能性トラスト(RST)」は IMF が 2022 年 5 月に新設した支援の枠組み。支援の目的は、低所得国や脆弱な中所得国における外的ショックに対する強靱性の構築と、持続可能な成長および国際収支の安定。

2. 直接投資の動向と投資環境

(1) 直接投資の動向

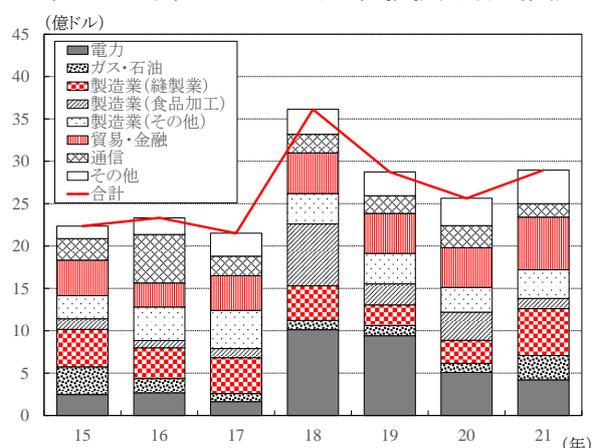
対内直接投資は堅調な拡大が続いている。2020年はコロナ禍の影響で25.6億ドル(前年比▲10.8%)と伸び悩んだものの、2021年は29億ドル(同+12.9%)へ持ち直した(第6図、第7図)。業種別では、電力や石油ガス、通信といったインフラ関連のほか、縫製業、金融などが中心となっている。国別累計投資額(2006年~2021年)では、米国(20.1%)、シンガポール(15.5%)、中国(7.6%)の順となっている。

第6図:対内直接投資(ネット、フロー)の推移



(資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

第7図:業種別にみた対内直接投資額の推移



(資料)バングラデシュ中央銀行統計より国際通貨研究所作

(2) 投資環境

バングラデシュにおけるビジネス上のメリットとしては、豊富で安価な労働力や国内市場の成長性への期待などが挙げられる。製造業ワーカークラスの賃金は月額105ドル(2021年時点)とラオスやミャンマーを下回り、主要アジア諸国の中では最低水準にあるほか(第2表)、生産年齢人口(15歳~64歳)が2040年代にかけて増加が見込まれることなどから、製造拠点として有望視される。また、アジア主要国におけるコロナ禍での厳しい操業規制や移動制限措置などに伴う生産停滞を受けて、サプライチェーン多元化の候補先としても関心が高まりつつある。2021年の現地進出日系企業に対するアンケート調査⁹によると、今後1~2年の事業展開の方向性について、バングラデシュでの事業を拡大すると回答した企業の割合は68%と、主要アジア諸国の中ではインド(70%)に次ぐ2位となった。

⁹ JETRO [2021]

他方、電力不足や慢性的な交通渋滞、工業団地の不足といった脆弱なインフラが長年の課題として指摘されている。世界銀行の「ビジネス環境ランキング 2020」¹⁰においてバングラデシュの総合順位は 190 ヶ国・地域中 168 位とカンボジア（144 位）、ラオス（154 位）、ミャンマー（165 位）を下回り（第 2 表）、対内直接投資を対 GDP 比で見ると 1%程度と近隣アジア諸国に比べて低水準にとどまっている（前掲第 6 図）。特に電力分野については、高成長に伴う需要の拡大に供給が追いつかず、送電網の未整備や設備の老朽化等により慢性的な電力不足が続いており、企業は自家発電設備の導入による対応を余儀なくされている。また、前述のアンケート調査¹¹では、同国における経営上の問題点として、従業員の質や通関手続き（手続きに時間がかかる、諸手続きが煩雑）、対外送金に関わる規制などが多く指摘されており、ハード・ソフト両面でのインフラ整備に加えて、人材育成も求められる。

政府は、国際支援および外資を活用しながらインフラの整備や経済特区（SEZ）の開発を進めている。2019 年 10 月には、バングラデシュ経済特区庁（Bangladesh Economic Zone Authority: BEZA）内に SEZ への投資に関する許認可手続きを 1 ヶ所で行うことができるワンストップサービスセンターが開設された。また、日本の ODA による支援のもと、日本企業と BEZA の合弁会社により開発が進められている「バングラデシュ経済特別区」が 2022 年度中に稼働予定となっていることもあり、今後の投資拡大に弾みとなることが期待されている。

第 2 表: アジア主要国の投資環境比較

	賃金 (月額、ドル) (2021年8月)	事業のし易さ ランキング(位) (2020年)	電化率 (%)		発電設備容量 (100万kW) (2019年)	道路密度 (km/㎢) (2018年)	舗装率 (%) (2017年)
			(2013年)	(2020年)			
バングラデシュ	105	168	61.5	96.2	18.3	3.0	36.7
インド	316	63	82.0	99.0	442.3	2.1	63.2
インドネシア	316	73	96.9	96.9	66.8	0.3	59.5
マレーシア	492	12	99.6	100.0	34.2	0.8	75.7
フィリピン	269	95	87.5	96.8	26.2	0.1	94.5
タイ	433	21	99.4	100.0	45.3	1.4	61.8
ベトナム	265	70	98.6	100.0	55.2	1.3	70.9
カンボジア	215	144	57.6	86.4	2.4	0.4	17.4
ラオス	145	154	79.6	100.0	8.0	0.3	15.5
ミャンマー	164	165	56.3	70.4	7.1	0.1	67.1
中国	651	31	100.0	100.0	2,064.7	0.5	79.5

(注)『賃金』は基本給(諸手当を除いた給与)、製造業・作業員の場合。

(資料)JETRO、世界銀行、国連、国際道路連盟(IRF)統計より国際通貨研究所作成

¹⁰ World Bank [2019]

¹¹ JETRO [2021]

3. 今後の展望と課題

バングラデシュ経済は、主力の縫製品輸出や海外労働者送金の拡大などを支えに、当面、底堅い成長を維持するとみられる。これまで豊富な人口にも関わらず「貧困」というネガティブなイメージが強かったが、所得水準の上昇やマイクロファイナンスを含む農村部への金融システムの浸透、携帯電話の急速な普及などを通じて貧困率は低下傾向がみられ、消費市場としての魅力も増しつつある。ただし、目先は資源高に伴う国際収支や財政バランスの悪化、主要輸出先国・地域の景気減速に伴う輸出の減少や郷里送金の伸び悩みなどを通じた下振れリスクには留意する必要があるだろう。

長い目でみれば、縫製業中心の製造業といった特定分野に依存した経済構造の多角化と、LDC 卒業後を見据えた産業・通商政策の構築が課題と言える。「Vision 2021」に続く 2041 年までの包括的政策「Vision 2041」¹²では、2031 年までの上位中所得国、2041 年までの先進国入りを目指している。貧困撲滅やインフラ整備、都市開発を進めるとともに、縫製品以外の労働集約的産業の育成やデジタル技術の活用などにより産業構造の多角化・高度化を図る内容となっている。政府は、国際支援および外資を活用しながらインフラ開発を進めているほか、特惠貿易協定 (PTA) や自由貿易協定 (FTA) などを通じた貿易関係の多角化や経済協力関係の強化を目指している。2020 年 6 月に同国初となる二国間の PTA をブータンと締結したほか、同年 7 月には中国との間で特惠税率の適用が始まり、中国向け輸出品の約 97%が無税となった。シンガポールやインドネシアとの間でも協定の締結を模索しているとみられる。2022 年 6 月には商務省が「地域貿易協定締結に向けた政策 (Regional Trade Agreement (RTA) Policy,2022)」¹³を公表、RTA 締結国の選定については地理的近接性や外交関係、重要な貿易相手国を優先させる方針などが示されており、主要輸出先である欧米諸国との協定締結やアジアにおけるサプライチェーンへの参加が鍵となるだろう。

<主な参考文献>

日本貿易振興機構 (JETRO) [2021]、「2021 年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」2021 年 12 月 7 日 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf)

¹² GED [2020]

¹³ Ministry of Commerce Government of the People's Republic of Bangladesh [2022]

- General Economics Division (GED) Planning Commission Ministry of Planning Government of the People's Republic of Bangladesh [2020], "Making Vision 2041 a Reality Perspective Plan of Bangladesh 2021-2041," March 2020 (<http://oldweb.lged.gov.bd/uploadeddocument/unitpublication/1/1049/vision%202021-2041.pdf>)
- IMF [2022], "Bangladesh: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Bangladesh," IMF Country Report No. 2022/071, March 7, 2022 (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/03/07/Bangladesh-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-513942>)
- Ministry of Commerce Government of the People's Republic of Bangladesh [2022], "Regional Trade Agreement (RTA) Policy, 2022," June 2022 ([https://mincom.gov.bd/sites/default/files/files/mincom.portal.gov.bd/notices/a214b016_3237_4323_b888_7970206756a8/Regional%20Trade%20Agreement%20\(RTA\)%20Policy.%202022.pdf](https://mincom.gov.bd/sites/default/files/files/mincom.portal.gov.bd/notices/a214b016_3237_4323_b888_7970206756a8/Regional%20Trade%20Agreement%20(RTA)%20Policy.%202022.pdf))
- World Bank [2019], "Doing Business 2020," October 2019 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/32436/9781464814402.pdf>)
- [2022], "Bangladesh Development Update-Recovery and Resilience Amid Global Uncertainty," April 2022 (<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/04/13/bangladesh-economy-shows-resilience-amid-global-uncertainty>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>